

令和元（2019）年度事業報告書

公益社団法人 日本小児保健協会

I. 法人の概況

[目的]

本公益社団法人は、小児保健の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉に貢献することを目的とする。

[事業]

- (ア) 学術集会の開催〔第1号事業〕
- (イ) 機関誌及び図書などの刊行〔第2号事業〕
- (ウ) 各種の学術的調査研究〔第3号事業〕
- (エ) 各種の研修〔第4号事業〕
- (オ) 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動、本会の活動や小児保健全般に関わる意見聴取（パブリック・コメント）〔第5号事業〕
- (カ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

[会員の状況]

	平成29年度末 (平成30年3月31日現在)	平成30年度末 (平成31年3月31日現在)	令和元年度末 (令和2年3月31日現在)
個人会員	3,647名	3,454名	3,226名
団体会員	161団体	147団体	141団体
賛助会員	9社	9社	9社

*令和元年度末における会費滞納者（個人会員97名）を定款第3章第12条に基づき退会（会員資格の喪失）とした（令和2年3月31日付）。

令和元年度 個人会員入退会者数および職種別内訳 ※再入会含む。

(令和2年3月31日現在)

種 別	新入会員	退会会員	平成30年度末会員
小児科医師	64名	147名	1,194名
その他の医師	6名	10名	48名
歯科医師	6名	25名	103名
保健師	12名	19名	108名
助産師	8名	9名	65名
看護師	54名	54名	352名
看護教諭	7名	2名	36名
栄養士	2名	7名	25名
養護教諭	0名	1名	0名
保育士	6名	4名	24名
教職・研究職	42名	88名	871名
その他	34名	59名	400名
不明	0名	0名	0名
合 計	241名	425名	3,226名

[人事について]

1. 令和元(2019)年度名誉会長・名誉会員

第66回学術集会開催時定時社員総会へ理事会より推挙し、承認を得て決定した。

(1) 名誉会員

(愛知県) 長嶋 正實 (ながしま まさみ) 先生
(京都府) 中畑 龍俊 (なかはた たつとし) 先生
(京都府) 澤田 淳 (さわだ ただし) 先生
(山梨県) 田中 均 (たなか ひとし) 先生

II. 事業の概況

II-1. 事業の実施状況

ア. 日本小児保健協会学術集会の開催 [第1号事業]

第66回(平成31年度) 日本小児保健協会学術集会
会頭: 岡 明 (おか あきら) 教授(東京大学医学部小児科)
日時: 2019年(平成31年)6月20日(木)~22日(土)
場所: タワーホール船堀(東京都)
テーマ: みんなで創るこれからの小児保健
参加者: 約550名

イ. 機関誌及び図書などの刊行 [第2号事業]

1. 『小児保健研究』の発行

第78巻3号から第79巻2号を発行した(奇数月末、年間6回発行)
学術集会講演集を年間1回冊子により発行(5月末日発行、4,000部)

2. ホームページによる情報発信

『小児保健研究』電子ジャーナルとしてホームページに掲載した。会員は最新号までの閲覧が可能。発刊後6ヶ月を経過した巻号については、一般に向けて公開し閲覧可能としている。

3. メールマガジンによる情報発信

ウ. 学術的調査研究 [第3号事業]

1. 乳幼児身体発育調査分析報告 [発育委員会]

乳幼児身体発育調査の継続的实施に関する厚生労働省母子保健課への働きかけについて検討した。乳幼児身体発育調査結果の利活用について議論した。

2. 幼児健康度調査 [幼児健康度調査委員会担当]

令和2年度幼児健康度調査実施に向けて、委員会及びワーキンググループでの検討を続けた。第66回学術集会のイブニングセミナーにてシンポジウムを開催し、調査の方向性や設問項目案を会員に報告した。また、22年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信を行った。冊子化に向けた検討、調整を行った。

エ. セミナー・研修会の開催 [第4号事業]

1. 令和元年度小児救急電話相談スキルアップ研修会 [小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当]
(基礎コース)

電話相談業務別のグループに分かれ、それぞれの相談事例を用いた研修、電話相談の役割を啓発するための講義など医療情報を自己研鑽で学ぶための資料を提供した。

日時：令和元（2019）年6月29日（土）

会場：東京工科大学 蒲田キャンパス（東京都）

対象者：小児救急の電話相談に関係する看護師、助産師、保健師、医師等。会員・非会員を問わない。

参加者：51名

参加費：会員3,000円、非会員6,000円（税込）※別途テキスト書籍購入を要する

内容：1. 講義「小児救急医療における電話相談とは」、2. ロールプレイとグループワーク①、3. 会話モデルを聞いて考える、4. ロールプレイとグループワーク②、5. まとめと質疑応答

講師等：福井聖子（大阪小児科医会）、白石裕子（東京工科大学医療保健学部看護学科）、大西文子（日本赤十字豊田看護大学看護学部）、小迫幸恵（山口県立大学看護栄養学部看護学科）、小児救急の社会的サポートに関する委員会委員、ほか

〈実践コース〉

前期基礎コースの研修で理解した電話相談の役割に基づいて、実際に受講者の電話相談の技術について自ら理解し、標準化された医療的トリアージと対応を踏まえつつ相談者をエンパワーメントする相談技術について理解し、実践への動機づけとするための講習を行った。本コースについては、受講後に修了書を授与した。

日時：令和元（2019）年9月21日（土）～9月22日（日）※2日間カリキュラム

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

対象者：職種、会員・非会員を問わないが、過年度を含め基礎コースを修了していること。

参加費：会員15,000円、非会員30,000円（税込）

参加者：15名

講師等：山崎 嘉久（あいち小児保健医療総合センター）、福井 聖子（大阪小児科医会）、白石裕子（東京工科大学医療保健学部看護学科）、鎌田 博司（上尾中央総合病院医療安全課）、広野優子（ER・テレフォン・クリニック）、大西 文子（日本赤十字豊田看護大学看護学部）、小迫幸恵（山口県立大学看護栄養学部看護学科）、小山田 恵子（日本看護協会看護研修学校）、小児救急の社会的サポートに関する委員会委員、ほか

内容：

第1日目

自分の電話相談対応を録音し、その内容を聞き直ししながら自己評価をもとに個別的に指導を受け、自分の立ち位置や特徴を理解する。

第2日目

医療的対応のトリアージを前提とした、以下の目標に到達できるグループワーク

- ・相談者の言いたいことを聞き出す技術を理解する。
- ・相談者の言いたい内容を整理する技術を理解する。
- ・相談者の自己決定を促す技術を理解する。
- ・相談をまとめる技術を理解する。

〈令和元年度厚生労働省請負研修事業「#8000 対応者研修」〉

厚生労働省による、全国の自治体で小児救急電話相談事業#8000 業務に携わる者を対象とした研修事業について、当協会基礎コースの内容を元とした研修について、入札により落札し実施した。

- ・東京開催

日時：令和元（2019）年11月16日（土）

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

参加者：20名

- ・大阪開催

日時：令和2（2020）年2月2日（日）
会場：新大阪丸ビル別館 4-3号室（大阪府）
参加者：20名

2. 第7回傷害予防教育セミナー〔傷害予防教育検討会担当〕

わが国では、「不慮の事故」は、最近では、0歳を除いた小児の死因の第2位となっており、「事故」は、もっとも重要な子どもの健康問題のひとつであるにも関わらず、現時点では「気をつけましょう」「目を離さないで」といったいわゆる注意喚起が予防として実践されている歴史があり、科学的根拠に基づいた教育、またその実践の評価はほとんど行われていない。世界保健機関も、傷害予防に対する「見守り」の科学的効果は証明されていないと報告しており、予防効果の高い科学的な教育の実践は世界中で求められている。このような背景から、本セミナーはセミナー受講者に対し、1) 科学的に傷害を予防しその効果を評価できる方法論を伝えること、2) 科学的な傷害予防の考え方をベースとして自分の現場で実践できるアクションプランを考えること、3) 将来の傷害予防教育者を育成すること、の3つを目的として平成25（2013）年から開始した。令和元（2019）年度は、2019年に出版された中央法規出版「保育・教育施設における事故予防の実践」（傷害予防教育セミナーの講師らによって作成）を参考に、プログラムの内容の見直しを行った。また、「保育士等キャリアアップ研修会」と合同開催によって参加者の増大を図ることで参加者54名になった。保育士が利用しやすい教材に対する要望が高いため、今後、e-learningが可能な教材に関しても傷害予防教育検討会で作成していく計画である。

日時：令和元（2019）年6月21日（金）※学術集會会期中開催

会場：タワーホール船堀（東京都）

対象者：職種、会員・非会員を問わない。

参加者：54名（傷害予防教育セミナーのみ申込9名）

参加費：会員3,000円、非会員6,000円（税込）

講師：山中 龍宏（緑園こどもクリニック）、北村 光司（独立行政法人産業技術総合研究所）、林幸子（国立研究開発法人成育医療研究センター）、出口貴美子（出口小児科医院）、西田 佳史（国立大学法人東京工業大学）、西海 真理（よどきり訪問看護ステーション新大阪）、

内容：①子どもの傷害の実態と傷害予防の考え方、②データを活用した科学的な傷害予防の実践、③傷害の情報収集の方法、④地域での科学的傷害予防の実践、⑤傷害予防3Eワークショップ

3. 第3回多職種のための投稿論文書き方セミナー

これから投稿論文を執筆する医師、看護師、保健師などのコメディカルをはじめ、保育、福祉、教育、行政など多職種に向けた投稿論文の書き方のセミナーを開催した。

日時：令和元（2019）年6月21日（土）

会場：タワーホール船堀（東京都）（第66回日本小児保健協会学術集會会期中）

参加者：71名

参加費：無料

4. 第4回多職種のための発達障害の研修会

発達障害などを抱えた子どもたちへの発達支援などの療育や預かりなどのサービスは、現在拡大の一途をたどっているが、その質の保証は困難なのが実情である。これから子どもたちの療育、特に発達障害への療育に関わる多職種の方を対象とした研修会を企画、開催した。

日時：令和2（2020）年1月19日（日）

会場：エッサム神田ホール2号館（東京都）

後援：厚生労働省

参加者：114名

参加費：会員3,000円／非会員6,000円

5. 第4回多職種のための乳幼児健診講習会

乳幼児健診には医師だけではなく多くの職種が関わるため、全体的に共通意識を持てるように研修を行うことが重要である。乳幼児健診に関わる多職種の方を対象とした研修会を企画、開催した。

日時：令和元（2019）年9月8日（日）

会場：エッサム神田ホール2号館（東京都）

参加者：74名

参加費：会員3,000円、非会員6,000円

6. 令和元年度保育士等キャリアアップ研修会（保健衛生・安全対策）

保育現場におけるリーダー的職員の育成を目的として、東京都の指定を受け東京都保育士等キャリアアップ研修会・専門分野研修 保健衛生・安全対策を企画、開催した。すべてのカリキュラムを履修し、研修会後にレポートを提出した参加者に対して修了証書を発行した。

日時：令和元（2019）年6月20日（木）～6月22日（土）（第66回日本小児保健協会学術集会会期中）

会場：タワーホール船堀（東京都）

参加者：62名

参加費：東京都助成金対象者・無料、その他有料参加者・会員7,000円、非会員10,000円

7. 第1回小児保健講習会（新型コロナウイルス感染症予防対策のため開催中止）

小児保健は、小児科医にとって必須の知識であるが、学ぶ機会が少ないのが現状である。小児科専門医を目指す小児科医、および保健師、看護職等を対象に、小児保健分野の見識を得るために開催を企画した。

日時：令和2（2020）年3月8日（日）（新型コロナウイルス感染症予防対策のため開催中止）

会場：エッサム神田ホール（東京都）

定員：120名

参加費：会員7,000円、非会員10,000円

オ. 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動〔第5号事業〕

1. 第35回小児保健セミナー

日時：2019年10月27日（日）

会場：エッサム神田ホール2号館（東京都）

テーマ：性の多様性を考える

座長：徳村光昭、松浦賢長、井ノ口美香子

内容/講師：性とは何か：からだの性・こころの性；内分泌学的側面から/慶應義塾大学保健管理センター 井ノ口美香子、性的マイノリティの考え方：正しい理解のために/はりまメンタルクリニック 針間克己、学校における性教育と性的マイノリティ：わが国の現状と課題/福岡県立大学看護学部 松浦賢長、性的マイノリティの子どもたちの心を考える：臨床心理士の立場から/明治大学文学部心理社会学科 佐々木掌子、性の多様性に対応する学校において保健室にできること：養護教諭の立場から/北海道旭川永嶺高校 野口直美、性の多様性を学校でどのように教えるか：教員の立場から 京都府立高校 土肥いつき、総合討論

参加者：56名

参加費：会員3,000円、非会員6,000円

※講演の内容は、機関誌『小児保健研究』第79巻2号に掲載した。

2. 委員会事業

(1) 発育委員会

委員会の所掌を厚生労働省乳幼児身体発育調査の円滑な実施と調査結果の学術的活用に関する議

論と活動を行うこととしている。令和元年6月20日（土）9時～10時 タワーホール船堀にて委員会開催。概算要求の年に協会として要望書を提出していたが、すでに研究班も立ち上がり予算確保が確定されている。要望書作成は今後も続けていくこととされた。調査データ活用を推進していく方向性について確認された。

（2）幼児健康度調査委員会

22年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信を行った。書籍化に向けた検討、調整を行った。

〔第1回委員会〕令和元年6月22日（土）10時～11時 タワーホール船堀 303会議室

- ・第5回調査実施計画について委員長から説明がなされ、平成22年度調査（第4回）の継続調査と、新規項目の具体的な調査項目（メディア、貧困、懲戒、社会的孤立、多胎児）についての検討が行われた。
- ・「第66回日本小児保健協会学術集会」イブニングセミナーのシンポジウム参加者からの意見内容についての確認がなされた。
- ・厚生労働省から要請されていた幼児健康度調査の社会的意義について検討した。歴史的意義、現代的意義、社会の還元の3点から意義を提示した。幼児健康度調査は、10年先を見越した調査であり、また乳幼児健診と学校保健を接続するための調査であり、わが国の幼児の健康についての貴重な推移データであることを明示した。

〔幼児健康度調査（第5回調査）委員会のワーキング会議〕令和元年5月24日（金）15:00～17:00 日本小児保健協会事務局会議室

- ・新規調査項目とともに幼児健康度調査の社会的意義について検討した。
- ・「第66回日本小児保健協会学術集会」イブニングセミナーのシンポジウム内容案を検討した。

〔幼児健康度調査（第5回調査）委員会のワーキング会議〕令和元年10月4日（金）15:00～17:00 日本小児保健協会事務局会議室

- ・継続項目、新規項目、接続項目からなる第5回調査の設問項目案が示され、さらに詳細な検討がなされた。
- ・イブニングセミナー参加者からの意見のうち、父親の育児を新たな項目案に加えた。

（3）予防接種・感染症委員会

- ・予防接種・感染症情報の発信

感染症・予防接種レターを74巻4号より再開し、令和元年度は78巻3号（第75号）から79巻2号（第80号）までを収載。

小児保健研究巻号	発行日	発行NO.	タイトル	執筆者
78-3	2019/5/31	(第75号)	風しんに対する追加対策が始まる!	岡田 賢司
78-4	2019/7/31	(第76号)	海外から持ち込まれる感染症	乾 幸治
78-5	2019/9/30	(第77号)	保育園で行える予防接種の推奨	渡邊 久美
78-6	2019/11/30	(第78号)	「医療・福祉・保育・教育に関わる実習学生のための予防接種の考え方」について	三沢あき子

79-1	2020/1/31	(第 79 号)	2月4日は風しんの日：風しん発生0をめざしワクチン接種を推奨しています	菅原 美絵
79-2	2020/3/31	(第 80 号)	腸重積症について～ロタウイルスワクチン接種時に保護者へ伝えること～	津川 毅

・保育所によく質問される内容について、「保育所における予防接種と感染症に関するあるある Q&A 35」を作成した。

・日本小児科学会 予防接種推進専門協議会へ本委員会 岡田 賢司委員、多屋 馨子委員が出席した。予防接種推進専門協議会での議事や依頼事項に関する検討や対応を行った。

・予防接種推進専門協議会において「がん教育推進のための教材」へのワクチンによるがん予防の記載に向けた関連学術 20 団体の要望書を文部科学省宛に提出するにあたり、当協会からの賛同について理事会へ提出し、承認を得たことを踏まえて対応した。

(4) 編集委員会

(1)「小児保健研究」(電子媒体)(6回/年)を発行した(第78巻第3号(2019年5月31日発行)～第79巻第2号(2020年3月31日発行))。

(2)「第66回日本小児保健協会学術集会講演集」(印刷媒体)を発行した(小児保健研究第78巻講演集(2019年5月31日発行))。

(3)「第3回多職種のための投稿論文書き方セミナー」を開催した(2019年6月16日 第66回日本小児保健協会学術集会会期中)。

(4)「日本小児保健協会のご案内」(11回/年)を日本小児科学会雑誌へ掲載した。

委員会開催：2019年4月3日(水)、2019年6月22日(土)、2019年8月21日(水)、2019年10月2日(水)、2019年12月4日(水)、2020年2月5日(水)

(5) 栄養委員会

子どもの健康増進に資するため、健やかな成長と発育に必要な栄養摂取について社会への普及啓発に寄与する。

(6) 学校保健委員会

① 委員会の開催：令和元年6月21日(金)タワーホール船堀 4F 会議室 303 出席者；花木恵一、阿部百合子、太田百合子、杉原茂孝、菊池 透、原 光彦(6名)

・日本小児医療保健協議会(四者協)との連携事業である「幼児肥満ガイド」の完成報告。

・小児生活習慣病予防健診に関する全国実態調査について、富山県医師会が作成したアンケート(案)を参考に今後の進め方について検討を行った。

②「幼児肥満ガイド」の普及活動：令和元年7月に、全文を日本小児科学会ホームページにアップし、四者協の構成組織である、本協会、日本小児科会、日本小児期外科系関連学会協議会の各ホームページからリンクを張り、どの団体の関係者からも情報が入手できるようにした。

(7) 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会

「小児急電話相談スキルアップ研修会」の開催計画等の検討を行った。

平成30年5月12日(土)、平成30年11月3日(祝)

(8) 傷害予防教育検討会

「傷害予防教育セミナー」の開催計画等の検討を行った。E-ラーニング教材作成について検討した。

令和元年6月21日(金)

(9) 小児保健奨励賞研究助成選考委員会
2019年度研究助成の選考を行った。スケジュール上の都合により、メールにて選考を行った。

(10) 小児保健奨励賞 小児保健・愛育会賞選考委員会
2019年度の小児保健・愛育会賞助成奨励の選考を行った。スケジュール上の都合により、メールにて選考を行った。

(11) 健やか親子21対応委員会
・健やか親子21推進協議会第2テーマグループ「育児支援」の幹事団体として委員からアドバイスを得ながら貢献した。協議会から各団体の活動の調査があり、委員会として対応し回答した。
・グループ共通テーマである出前講座・研修会への講師派遣候補リスト作成にとりくみ、派遣依頼を受けつけるためのwebページを作成した。

(12) 教育委員会
「第35回小児保健セミナー」(2019年10月27日)、「第4回多職種のための乳幼児健診講習会」(2019年9月8日)、「第4回多職種ための発達障害の研修会」(2020年1月19日)、「保育士等キャリアアップ研修会」(2019年6月20日～6月22日)、「第1回小児保健講習会」(2020年3月8日)(新型コロナウイルス感染症予防対策のため開催中止)を主催した。また次年度開催の「第36回小児保健セミナー」、「第5回多職種のための乳幼児健診講習会」、「第5回多職種のための発達障害の研修会」、「保育士等キャリアアップ研修会」、「第1回小児保健講習会」について、プログラムの内容を検討、決定した。
委員会開催：2019年6月5日(水)、2019年11月13日(水)

(13) ホームページ・広報委員会
協会事業や活動について、ホームページを中心に、会員および一般に向けた情報発信をより充実したものとするため、平成30年度よりホームページ委員会で検討を重ね、平成31(2019)4月に一般公開ページのリニューアルを公開した。リニューアル後の調整や構成などについて継続して検討することとして、令和元(2020)年度中に名称を「ホームページ・広報委員会」に改めて活動している。令和元年9月13日、令和元年11月26日、令和2年1月21日に委員会を開催した。

(14) 若手による小児保健検討会準備委員会
委員会の目的：少子高齢社会の進行に加えて、グローバル化、AIの活用などによって、子どもたちを取り囲む環境は大きく変化する。本委員会では、10-20年後に予測される小児保健上の課題を予測し、それらの課題に対して先進的に取り組む若手人材の育成方法を検討する。
2019年度事業活動：

1. 委員候補者の選定とネットワークの作成
地域ごとに理事より推薦をいただき、日本小児保健協会員の中から26名の本委員会構成候補者を選定した。「若手による小児保健検討会準備委員会」として、委員間のネットワークを作成し、事前の論議が可能となるようにした。(2019年5月よりネットワークが稼働)

2. 第66回日本小児保健協会学術集会において、「若手による小児保健に関するミーティング」を開催した(令和元年2019年6月20日)。全国より24名が参加し、(1)10～20年後に予測される小児保健上の課題、(2)新入会員を増やす手立てについて、をテーマとしたグループディスカッションおよびグループ間での意見交換を行った。ネットによる意見交換を継続するとともに、令和2(2020)年度の日本小児保健協会学術集会にて、本委員会主催のシンポジウムを開催することと準備委員会の継続を提案することとなった。(シンポジウム予定：テーマ「学校現場における医療的ケア児の現状と課題～10年後を見据えて～」として、医師、学校看護師、教員のシンポジストから10年後に想定される状況を述べてもらい、そこに至るための課題・対応を考える。)

4. 日本小児医療保健協議会(名称変更：(旧名称)日本小児連絡協議会)・合同委員会

子どもの健康を守り増進することを目的として、日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会、小児外科連絡協議会の四者が協力して取り組むべき課題について検討を行っている。四者が協力してわが国の子どものための医療健康福祉介護保険の諸問題に対し討議し、提言を行い、その実現化を進める牽引役となるための総括的な役割を担うべく活動した。

(1) 日本小児連絡協議会

第190回：令和元（2019）年5月15日（水）、第191回：令和元（2019）年7月17日（水）、
第192回：令和元（2019）年9月18日（水）、第193回令和元（2019）年11月20日（水）、
第194回：令和2（2020）年1月15日、第195回：令和2（2020）年3月18日（水）※新型コロナウイルスの影響を鑑みメール審議

(2) 日本小児連絡協議会合同委員会

(1) 小児科と小児歯科の保健検討委員会

小児の歯・口・食に関わる諸問題につき、小児科と小児歯科さらには心理と栄養の専門職で協議し、意見の共有を図り、小児の口腔関連の保健啓発活動として、平成30年度から引き続いて、「食に関連する子どもの窒息事故」について検討し、1. 子どもの食べ物による窒息事故の実態 2. 発育段階別にみた食べ物による窒息事故のリスクとその予防策 としてまとめた。さらにその成果を発信すべく「提言」をまとめるとともに、第67回日本小児保健協会学術集会でシンポジウム「食に関連する子どもの窒息事故」を企画した。

令和元年6月13日（木）、令和元年10月10日（木）、令和2年1月16日（木）、
令和2年3月26日（木）※新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑みメール審議

(2) 発達障害への対応委員会

令和元年5月10日委員会では、株式会社 Kaien の TEENS 担当の飯島さなえ執行役員より「放課後デイサービスについて」、令和元年9月12日委員会では京都府精神保健福祉総合センター相談指導課の村澤孝子課長より「小学校でのメンタルヘルスプログラムの実装について」レクチャー頂き、先進的な取組への理解を深めることができた。令和2年2月7日委員会では、神尾陽子委員（発達障害クリニック附属発達研究所）に、発達障害について家族も含むメンタルヘルスの観点からレクチャー頂いた。実際の症例を交え、家族関係や養育の問題への対応法や親の多様性の理解の重要性が示された。

(3) 「子どもとICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会

「子どもとICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会

『子どもとICT(スマートフォン・タブレット端末など)の問題についての提言』（平成27年1月発表）を基に、スマートフォンなどのICT端末の過剰利用が子どもの健康に与える影響についてより広く社会へ普及・啓発に取り組むこととしており、今後のシンポジウム開催等について検討した。令和元（2019）年5月26日（日）、令和元（2019）年9月23日（月・祝）、令和2（2020）年1月10日（金）委員会を開催した。

(4) 日本小児科学会主管合同委員会

- ・栄養委員会（食育フォーラム）
- ・治療用ミルク安定供給委員会
- ・重症心身障害児（者）・在宅医療委員会
- ・健康審査委員会

(5) 日本小児科医会主管合同委員会

- ・成育基本法制定推進委員会
- ・地域総合小児医療連絡協議会 平成31年3月3日（日）

- (6) 日本小児期外科系関連学会協議会主管合同委員会
 ・小児周産期災害医療対策委員会
 ・疾病登録と保健・医療情報の電子化に関する委員会

5. 外部団体委員会への出席

- (1) 予防接種推進専門協議会（代表者会議および全体会議）
 (2) 小児慢性疾患委員会
 (3) 健康日本 21 推進全国連絡協議会
 (4) エコチル調査企画評価委員会（環境省）
 (5) 一社）全国保育園保健師看護師連絡会第 30 回全国保育園保健研究大会

6. 健やか親子 21(第 2 次)推進協議会

健やか親子 21 (第 2 次) 推進協議会テーマグループ 2 育児支援で取り組み続けてきた出前講座研修会への講師派遣リストにつき、問い合わせフォームのテストページが完成した。この運用については、令和 2 年度以降の推進協議会においてご議論いただく。令和 2 年度以降は、大きく構成メンバーが変わり、成育基本法施行に伴って設置された成育医療協議会と連動した取り組みを目指す。

カ. その他の事業

1. 後援事業

	事業名	申請団体（申請者）
1	第 5 回トリプル P ジャパン研究会	第 5 回トリプル P ジャパン研究会
2	第 41 回こどもの難病シンポジウム「生き残るためにそなえるー」医療的ケアのあるこどもと災害	認定 NPO 法人難病のこども支援全国ネットワーク
3	『公開シンポジウム「どうなる外遊びの未来!？」遊びへの社会的介入としての・遊びを活性化する移動式遊び（プレーバス）』	日本学術会議心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会委員長
4	第 9 回日本小児科医会乳幼児学校保健医研修会	公益社団法人 日本小児科医会
5	第 13 回おもちゃ・子育てアドバイザー養成講座	特定非営利活動法人“遊びとつけ”推進会
6	赤ちゃん防災プロジェクト	公益社団法人 日本栄養士会
7	一般社団法人 日本保育保健協議会 2019 年度第 15 回全国研修会	一般社団法人 日本保育保健協議会
8	令和元年度 母子保健指導者研修会	公益財団法人 母子保健研究会
9	一般社団法人 日本保育保健協議会 2019 年度第 4 (中部) ブロック研修会	一般社団法人 日本保育保健協議会会長
10	第 31 回全国保育園保健研究大会	一般社団法人 全国保育園保健師看護師連絡会
11	令和元年度健やか親子 21 全国大会 (母子保健家族計画全国大会)	厚生労働省

12	市民公開講座 病気とともに生きる子どもを支えるネットワーク	公益財団法人 小児医学研究振興財団
13	第40回全国歯科保健大会	厚生労働省
14	第26回日本保育保健学会	第26回日本保育保健学会
15	法人日本保育保健協議会中国・四国（第6・7）ブロック研修会 in 岡山	一般社団法人 日本保育保健協議会会長、中国・四国（第6・7）ブロック研修会会頭
16	第30回記念全国病児保育研究大会	全国病児保育協議会第30回記念全国病児保育研究大会会頭、実行委員長
17	日本保育保健協議会 2019年度九州（第8）ブロック研修会 in 沖縄	一般社団法人 日本保育保健協議会
18	日本保育保健協議会 2019年度東北（第2）ブロック研修会 in 山形	一般社団法人 日本保育保健協議会
19	子どもの「いのち」を守るセミナー	埼玉県小児保健協会

2. 協会活動

(1) 協会活動助成

1) 小児保健奨励賞・研究助成

(対象論文)

平成30年1月～平成30年12月に発刊された小児保健研究第77巻1号～第77巻6号に掲載された49論文を選考対象とした。

(選考方法)

5名の選考委員により審議を重ね、2編の推薦論文を選考し、理事会での承認を得て決定した。

(受賞者)

1. 論文執筆者：涌水 理恵（わきみず りえ／筑波大学医学医療系保健医療学域小児保健看護学分野・研究職）氏

論文名：在宅重症心身障害児の家族エンパワメントに関する実証的モデルの構築.

掲載巻号：第77巻5号 p423-432 2018

種類：研究

2. 論文執筆者：寺川 由美（てらかわ ゆみ／大阪市保健所・小児科医師）氏

論文名：大阪市3歳児健診におけるう歯と育児環境との関連.

掲載巻号：第77巻1号 p35-40 2018

種類：研究

(2) 小児保健奨励賞 小児保健・愛育会賞

(選考方法)

本年度の応募は1件であり、選考委員会で慎重に審査を行った結果、本助成奨励活動の趣旨に沿っていると判断し、委員全員一致で選考し、理事会での承認を得て決定した。

(受賞者)

代表：一般社団法人 甲府市歯科医師会 武井 啓一 氏
活動名：味覚教育事業（味覚教室）
推薦：山梨県小児保健協会（会長 山縣 然太朗 氏）

2) 都道府県研修会小児保健振興事業

都道府県地方協会からの申請を受け、本協会において審査の上、公共事業としてふさわしいと認められた研修会事業に対し、10万円を上限として支給した。申請期間を前期と後期に分けて実施した。申請合計44件（前期17件、後期27件）。

3. 要望書

(1) 「便カラーカードの活用に関わるご依頼」 要望書の提出

日本小児医療保健協議会（四者協）において、胆道閉鎖症に関する便カラーカードの利用について日本産科婦人科学会および日本産婦人科医会宛に要望を出すことが提案され、各団体における賛同確認を得た。日本小児医療保健協議会（四者協）各団体連名により、令和元年8月30日付で両団体宛に提出がなされた。

(2) 予防接種推進専門協議会：「がん教育推進のための教材」へのワクチンによるがん予防の記載に向けた関連学術20団体の要望書

要望書提出にあたり、予防接種推進専門協議会より賛同について問い合わせがあった件に対し、令和元年度理事会の決議省略（電子メールによる見直し決議）（第3回）により全理事・全監事による同意を得て賛同することとして回答し、令和2（2020）年1月20日付で予防接種推進専門協議会より文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課長宛に提出がなされた。

4. 震災対策事業

日本小児医療保健協議会（四者協）が行う震災対策の中において、子どもに生じる様々な心身の健康問題に対する予防や中長期的な支援等について取り組む体制について常任理事会で検討し、災害時の事業としては急性期の活動に関する検討や対応が主となるが、当協会の特色としては、災害後の保健に関する活動、中長期的な子どもの健康被害の予防やケアなどへの対応を行うこと、実質的な対応等については災害の状況等に応じて検討することなどが話し合われた。

II-2. 役員会等に関する事項

1. 常任理事会

常任理事会を5回開催し、協会の事業遂行上必要な案件を協議、決定し運営した。

第1回：平成31（2019）年4月19（金）／ホテル日航金沢（石川県）

第2回：令和元（2019）年6月11日（火）発信／メール開催

第3回：令和元（2019）年10月8日（火）／日本小児保健協会会議室（東京都）

第4回：令和2（2020）年2月6日（木）／日本小児保健協会会議室（東京都）

2. 理事会

(1) 平成31（2019）年度第1回理事会

令和元（2019）年4月19（金）ホテル日航金沢（石川県）において、理事25名全員出席で、本理事会は成立した。定款第7章第40条第2項による議事録署名人として、鈴木順造監事および秋山千枝子会長が指名された。

(2) 令和元（2019）年度第2回理事会

令和元（2019）年6月20日（木）タワーホール船堀（東京都）において、理事25名中18名出席で、本理事会は成立した。定款第7章第40条第2項による議事録署名人として、鈴木順造監事および山縣然太朗監事、秋山千枝子会長が指名された。

(3) 令和元(2019)年度第3回理事会

令和元(2019)年10月26日(土)ポールスター丸の内(東京都)において、理事25名中14名出席で、本理事会は成立した。定款第7章第40条第2項による議事録署名人として、鈴木順造監事、秋山千枝子会長が指名された。

(4) 理事会の決議省略(電子メールによる見直し決議)

1) 令和元年度第1回理事会見直し決議(令和元年8月1日付全理事・全監事同意)

〈提案事項1〉

令和2年度代議員・役員改選選挙に当たっての中央選挙管理委員会の立ち上げについて

〈提案事項2〉

HP・広報委員会への新規委員3名の推薦について

園田 正樹 氏(東京大学産婦人科医/CI inc.(シーアイインク)代表取締役)

前川 英麿 氏(ProtoStar Inc.代表取締役CEO)

橋本 直也 氏(小児科医/株式会社 Kids Public 代表取締役)

2) 令和元年度第2回理事会見直し決議(令和元年10月1日付全理事・全監事同意)

〈提案事項1〉

日本小児医療保健協議会 重症心身障害児(者)・在宅医療委員会「学校における医療行為の判断、解釈についてのQ&A」(案)について

3) 令和元年度第3回理事会見直し決議(令和元(2019)年12月12日付全理事・全監事同意)

〈提案事項1〉

予防接種推進専門協議会:「がん教育推進のための教材」へのワクチンによるがん予防の記載に向けた関連学術20団体の要望書の提出について(予防接種推進専門協議会)

4) 令和元年度第4回理事会見直し決議(令和2(2020)年3月6日付全理事・全監事同意)

〈提案事項1〉

「障害児通所支援施設での医療的ケア児の受け入れ促進に向けた新しい評価スコア」の改訂案に対する意見募集について(日本小児医療保健協議会合同委員会 重症心身障害児(者)・在宅医療委員会)

〈提案事項2〉

新入会員について(令和元年10月~令和2年1月)

5) 令和元年度第5回理事会見直し決議(令和2(2020)年3月31日付全理事・全監事同意)

〈提案事項1〉

令和2年度事業計画について(令和2年度事業計画書)

〈提案事項2〉

令和2年度予算について

・令和2年度予算書(案)(前年比)、(公益・法人)、(内訳)、(資金調達・設備投資の見込みについて)

3. 平成31(2019)年度監査会

平成31(2019)年4月19日(金)ホテル日航金沢(石川県)において、鈴木 順造 監事、山縣 然太朗 監事により、平成30年度(平成30年4月1日から平成31年度3月31日まで)の事業年度の理事の職務の執行について監査され、適正であると認められた。

4. 総会

令和元（2019）年度定時社員総会

日時：令和元（2019）年6月21日（金）15：30～16：20

場所：タワーホール船堀 第1会場 5F 大ホール（東京都）

令和元（2019）年6月21日（金）、タワーホール船堀 第1会場 5階大ホールにおいて、社員総数198名のうち、出席者166名（本人出席62名、委任状出席104名）で社員の過半数以上に達したことにより総会は成立した。議長は、代議員の中から渡辺博氏が選任され、議事を進行した。議事録署名人2名については、立候補、推薦はなく、議長から田中 恭子 氏（東京都）、橋本 創一（東京都）両代議員が指名され、承認が得られた。